

東京学芸大学附属学校図書館の現状と課題

東京学芸大学附属世田谷小学校 鎌田和宏

目 次

はじめに	90
1. 学校図書館を取り巻く現状	90
2. 学校図書館整備先進校・地域の事例	92
3. 附属学校学校図書館整備の例～附属世田谷小学校の学校図書館整備の実際	94
4. 東京学芸大学附属学校図書館連絡会の設立の経緯とその活動について	95

東京学芸大学附属学校図書館の現状と課題

東京学芸大学附属世田谷小学校 鎌田和宏

はじめに～問題の所在～

2001年から3年間、勤務校である東京学芸大学附属世田谷小学校の学校図書館を所轄する校務分掌を担当した。その間、学校図書館の整備のために本学・他大学附属校の学校図書館、公私立学校の学校図書館を担当者で参観し情報収集を行った。その中で気になったのが本学附属学校の学校図書館の状況である。公立学校の学校図書館は、参考にすべきものも多かったが、厳しい状況のものも多かった。それに比して本学附属校の図書館は平均してみると参考にすべき公立学校の状況よりも厳しい状況であるように思われた。

本学は図書館学の講座を持ち総合教育科学系生涯教育講座に図書館学を専門とするスタッフを2名を擁し、必要単位を取得すれば図書館司書・司書教諭資格を取得でき、文部科学省の委託により司書教諭の講習も行っている。そのような本学の機能に比して附属学校の学校図書館の環境と運用は十分なものとなっているのだろうか。

本学附属学校は本学学生が本格的に学校現場に触れる最初の機会となる教育実習実施校である。学生が将来勤務するかもしれぬ学校のモデルとして本学附属学校の学校図書館は十分なものとなっているのだろうか。

さらに、本学附属校は先進的な教育実践のモデル校としての機能も担っているとも考えられるが、その機能に比して学校図書館は十分なものとなっているのだろうか。

このような問題意識から、学校図書館を取り巻く状況を概観し、本学附属学校図書館の現状について述べることにしたい。

1. 学校図書館を取り巻く現状

現在学校では明治以来続いてきた学びのありかたを問い直し、教育のあり方を変えようとしている。汐見稔幸は⁽¹⁾ この必要性を示唆する出来事は「学力低下」の問題であり、それは子どもの学びの動機づけが時代の変化にふさわしく発展させられていないことによる問題だとし、これまで以上に内発的動機づけを豊かに生み出す学びを創造していくためには学校図書館の役割が重要だとしている。

では、学校図書館の整備は近年どの様に行われてきたのだろうか。表1によれば、1990年代の初頭から学校図書館に関する法整備と共に実際に学校図書館を整備運用していくための施策が行われてきたことがわかるだろう⁽²⁾。

図書の問題で言えば、1993年に公立の義務教育諸学校で学校図書館の図書整備をはかるための蔵書数のめやすとして学校図書館標準が制定された(※1 ※はP91、表1に対応)。蔵書の問題で言えば標準を達成すべく同年に学校図書館整備5カ年計画、2002年に第2次5カ年計画が実施されている。2002年度の第2次5カ年計画でいえば、学校図書館の蔵書の充実を図るために2002年度からの5年間で総額約650億円、2002年度にあっては約130億円の地方交付税措置が講じられ、例えば18学級の小学校では41万8千円、15学級の中学校では67万円が学校図書館図書購入費で措置されるとしている⁽³⁾。施策としてはこのようであるが、実際にどうなのかということについては全国学校図書館協議会の調査がある。2004年の調査によれば、平均蔵書冊数は小学校は7,434冊、中学校は9,106冊、高校は22,155冊である。また、図書購入費は2003年度決算分で小学校は50.7万円、中学校は72.2万円、高校は104.1万円となっている⁽⁴⁾。

<表1 読書活動・学校図書館関係施策年表>

年	読書活動推進関係等	学校図書館関係施策
1993 (平5)		・学校図書館標準制定 ※1 ・学校図書館整備5カ年計画 (～1997年度)
1995 (平7)		・学校図書館情報化・活性化モデル地域事業開始 (～2000年度)
1997 (平9)	・読書指導研究指定校 (～1999年度)	・学校図書館法改正公布 ※2 ・地域に開かれた図書館推進モデル事業 (～1998年度)
1998 (平10)		・司書教諭講習規程改正公布 ※3 ・学校図書館フォーラム開始 (～2000年度)
1999 (平11)		・司書教諭講習規程改正施行 ※4 ・学校図書館ボランティア活用実践研究事業
2000 (平12)	・子ども読書年 ・国際子ども図書館開館	・生きる力を育む読書活動推進事業開始 ・第1回読書活動優秀実践校大臣表彰
2001 (平13)	・子どもの読書活動の推進に 関する法律公布・施行	・学校図書館資源共有型モデル地域事業
2002 (平1)	・国際子ども図書館全面開館 ・子どもの読書活動の推進に 関する基本的な計画策定	・学校図書館整備代2次5カ年計画開始 (～2006年度)
2003 (平15)		・学校図書館法改正施行 ※5

(「読書活動・学校図書館関係施策年表」国立教育研究所教育課程研究センター『読書活動・学校図書館関係資料』平成15年10月より一部抜粋)

人の問題で言えば、1997年の学校図書館法の改正により司書教諭に関する附則が撤廃され(※2)2003年度より12学級以上の学校に司書教諭は必置(※5)となった。1953年に制定された学校図書館法の第五条には「学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。」の規定があった。しかしこの規定には附則があり「学校には、平成十五年三月三十一日までの間(政令で定める規模以下の学校にあつては、当分の間)、第五条第一項の規定にかかわらず、司書教諭を置かないことができる。(司書教諭の設置の特

例)」とされていた。

つまり司書教諭必置2003年度までの40年以上の間、司書教諭の発令は必須のものではなかったので、多忙である教師が学級担任や教科指導の傍ら校務分掌として学校図書館の担当をし、毎年のように係が交代したり、なかには学校図書館や子どもの読書についてきちんとした認識を持たぬ教師が学校図書館担当とならざるを得ないといった状況を生み出してきた。この状況を司書教諭を配置することによって改善できるようになったのである。そして司書教諭の養成についても見直しがかかり、司書教諭講習受講資格が拡大され(※3)また講習の科目についても見直しが行われた(※4)

また、学校図書館の活用に関しても読書指導研究指定校が指定されたり、学校図書館の情報化についてや、地域へ開かれた図書館、図書館ボランティア、図書館資源の共有等のモデル事業が行われ、学校図書館整備の方向性についても検討が進められ各地に学校図書館の先進校が登場した。

国の施策と公立校の状況がこのようである一方、本学附属学校ではこれらの動きに対応するような学校図書館の整備は自校の努力によって行うしかない状況であった。

2. 学校図書館整備先進校・地域の事例

(1) 山形県鶴岡市立朝陽第一小学校

山形県鶴岡市立朝陽第一小学校は全国学校図書館協議会の第33回学校図書館大賞受賞校である⁽⁵⁾。鶴岡市では1960年代半ばから大規模校には専任の学校司書が配置されており、朝陽第一小では学校司書、図書主任(2003年4月からは司書教諭も)がチームを組んで図書館活動にあたっている。学校司書は朝早くから下校時まで学校図書館に常時おり、子どもや教師の相談相手となっている。

学校図書館は「致道図書館」と名付けられ、学校の1階、玄関の並びの管理棟という子どもたちのアクセスにとっても便利な場所に位置している。広さは136㎡あり、空き教室2教室の壁を抜き、中を閲覧室、貸借スペース、学習資料センターの3スペースに区切り使用されている。校舎は築40年の木造2階建て、図書館備品も教卓を利用したりと恵まれているわけではない。

蔵書冊数は10900冊、インフォメーションファイルは155タイトル、CD、ビデオなどは図書館以外のものも含め目録化し、図書館で所在を把握できるようにしている。資料を検索するためのツールとして基本カード(分類・書架目録)、検索性目録カード(署名・人物名)があり、また教科単元別参考図書目録(国語・社会・理科・生活科・総合的な学習の時間)と冊子目録「本のあんない」が備えられており、必要な資料を教師、子どもが自由に探せるようになっている。これら検索ツールがよく整備されているが、それを利用した教育活動に全校を上げて取り組まれていることが注目に値する。図書館資料を検索できるようにするための図書館クイズを授業に組み込み、学校図書館を利用する学習指導計画を作成しすべての教師が学校図書館を利用した授業を実践している。学校図書館に必要な資料がなければ公共図書館等から学校司書が取り寄せるサポートも受けられる。

また、地域・保護者との連携を図り、読み聞かせボランティアに始まった教育サポーターが教育活動のサポートをしている。

朝陽第一小の10年にわたる学校図書館を学校経営の中核に位置づけた実践をここですべてを紹介することはできないが、これらの取り組みの成果で取り組み当初、児童一人あたりの年間貸し出し冊数が51冊から2002年には一人117冊になった。不読児が減り学力面でも向上が見られるという。

実際に2004年2月に朝陽第一小学校を訪問したが、施設設備について何らか特別に優遇されている学校との印象を受けなかった。図書館の三大要素である図書館職員、図書館資料、図書館施設のうち、図書館資料・施設はどこにでもあるものだといってもよいかもしい。むしろ厳しい状況の中を工夫して施設を整備されていると思われる。確かに学校司書が配置されていることは公立小学校としては珍しく、その学校司書をされている五

十嵐絹子氏が類い希なる手腕と行動力を持つコーディネーターである事は事実だ。高鷲忠美は朝陽第一小学校の実践の成功を次のように集約している。「ここまで到達できた要因を二つあげるとすると、一つは人に恵まれたことである。『学校図書館を学校経営の中核に据える』という固い信念をお持ちの校長先生、専任で経験豊かな学校司書、当初から学校司書と手を携えて協力してきた図書主任（平成15年4月からは司書教諭）、図書副主任（現図書主任）が見事なチームワークを組んだことである。二つめの要因は、「図書館活用教育」（単なる読書教育とか調べ学習対応というのではなく、すべてを統合した形）を全校的に展開するためのシステムを、きちんと作ったことである。学校図書館の位置づけが全校的にきちんとなされ、その結果、電気・ガス・水道が日常生活において不可欠なインフラとして機能しているように、朝陽第一小が校では、学校図書館およびその資料・メディアは授業をはじめとする学校運営の上で欠くことのできないインフラとして機能している。そして何より『子ども』たちのすばらしさを忘れることはできない」⁽⁶⁾

（2）千葉県市川市の事例

千葉県市川市では1989年から「公共図書館と学校図書館を結ぶネットワーク事業」に取り組まれた⁽⁷⁾。公共図書館と学校、さらには学校図書館相互が連携して学校の教育課程に寄与できる学校図書館づくりをめざしての事業だったという。その後この事業の見直し発展を企図し、1996年度から1998年度まで文部省「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域」の指定を受けられた。

公共図書館と学校図書館、学校図書館相互のネットワーク化を図ることにより、

- ①公共図書館と学校図書館、学校図書館相互を結び図書館の有効利用をはかる。
- ②学校の教育機能を拡大する。「調べ学習」を展開する。
- ③生涯学習の土台作りをする。児童生徒の情報活用能力、処理能力を育成する。

の3点を実現し、それによって学校図書館を中心とした学校の教育機能を高め、児童生徒の主体的に学ぶ力を育み、生涯にわたって学び続ける市民の育成をめざした事業であった。

具体的に取り組まれたことは次の2点である。

- ①物流ネットワークの確立
- ②情報ネットワークの確立

①は公共図書館と学校図書館、学校図書館相互で相互貸借を行うことにより、市内の学校図書館と公共図書館が大きな一つの図書館を形成し、蔵書が共有できるようになった。1校あたりの蔵書数は限られているが、週2回のネットワーク便（委託業務）が公共図書館を起点として全校（小学校39校、中学校16校）を巡回することにより、相互に依頼のあった図書を貸借し、年間6万冊の図書が移動しているそうである。また、依頼についても具体的な書名をあげるよりも、単元や活動名で記入し、希望する内容を授業者に詳しく書いてもらって依頼するケースが多いようだ。年間依頼件数は公共図書館には1000件を超え、各学校にも300件以上となっている。

それら図書と協力依頼と受渡しや、学校図書館の管理運営は1978年～1992にかけて配置された学校司書・読書指導員が担当している。学校図書館に専任者がいたからこそ、この事業が可能になったのだそうである。

①の相互貸借を可能としているのが蔵書目録の電算化・ネットワーク化の②である。それぞれの学校図書館は教育課程に寄与できる学校図書館として「読書センター」「学習情報センター・メディアセンター」として機能する学校図書館たるよう、図書資料・CD-ROM・インターネットが活用できるような整備を行った。蔵書のデータベース化によって、市内の小中学校でコンピュータによる貸出業務や管理検索が行われるようになり、データベース化された学校図書館の蔵書は、現在では公共図書館の84万冊の蔵書データベースと共にインターネット上で検索できるようになっている。このデータベースが物流ネットワークを利用しての相互貸借の基礎となっている。

3. 附属学校学校図書館整備の例～附属世田谷小学校の学校図書館整備の実際～

(1) 学校司書の配置

附属世田谷小学校では、その前身である東京学芸大学・第一師範附属小学校が1948年～1949年に文部省の学校図書館に関する実験学校に指定され、その実践研究を『小学校の図書館教育』⁽⁸⁾として公表したが、その後学校図書館について組織的に取り組んだという事実は校史には記されていない。その後1989年より本校では学校司書に相当する担当者を置いた。これは当時の副校長の間中孝貴が図書館整備の必要性を強く感じており、大学よりの予算措置はなかったが校内予算を使つての配置であった。図書館司書の資格を持つ吉岡裕子がこの担当者となっており、校内的には学校司書として勤務していたが待遇は吉岡のもつ専門性に応じたものではなかった。この時から、研究部が図書館の活用について取り組み始めた1996年までは学校司書の単独の整備の取り組みが続き、関心のある教員との連携を取った授業は展開されたものの、読み物中心の蔵書整備と、司書による読み聞かせ活動が学校図書館活動の中心となっていた。

(2) 校図書館の活用を校内研究に位置づける。

1996年より研究部が中心となって、学習資料センターとしての学校図書館の整備を検討し始めた。学校図書館内で読書指導をしている時でも、他学級児童が同時並行して調べる活動ができるような試行—書棚のレイアウトの工夫—等に取り組んだ。

校舎改築が行われた1999年には～2002年には蔵書データベースシステムの整備と学校司書による単元学習と連携したブックトークの試行、先進校の事例に学んでの学校図書館整備計画の検討を行った。ここでは学校図書館整備の助言者として当時本学の高鷲忠美教授（図書館学）の指導を仰ぎ、高鷲氏の薦めによって前述した山形県鶴岡市立朝陽第一小学校をモデルとした。2002年度には本校の学校図書館担当者が学校図書館大賞受賞校である朝陽第一小学校を訪問し、先進事例から学ぶべき点を以下の6点に整理した。

- ①分類番号を明示した環境整備
- ②図書館クイズを利用した検索能力育成の活動の検討
- ③参考図書目録の作成
- ④ファイル資料の整備
- ⑤図書館利用を位置づけたモデル単元の作成
- ⑥学校司書と司書教諭の連携の検討

これにもとづき学校図書館（本校では「メディアルーム」と呼んでいる。）の整備、授業研究にも着手した⁽⁹⁾、この間、国や大学から学校図書館に関する特別な予算措置や支援は得られず、自校の努力と高鷲教授（本学図書館学担当者）のボランティアで学校図書館整備は進められた。

4. 東京学芸大学附属学校図書館連絡会の設立の経緯とその活動について

(1) 附属学校学校図書館の現況

附属世田谷小学校の学校図書館整備の中で、図書館整備は一人の学校司書だけでは到底行い得ないことがわかった。必要に応じて附属世田谷中学校の学校司書の村上氏の支援によって附属世田谷小学校の図書館整備は進められた。また、附属世田谷中学校で書棚の配置換えや年度末の蔵書点検等、手助けの要があれば吉岡も支援に出かけてた。ただ学校司書の方の雇用形態は学校毎に異なり、簡単に出張してもらって支援しあう事が困難な状況もあった。

2003年には、ほとんどの附属校で司書教諭も発令された様だが⁽¹⁰⁾、従前の図書館担当と位置づけは変更されていないようで、司書教諭の職務に専念できるような校内整備は行われていないようである。実際問題として司書教諭がどれだけ学校図書館の整備について取り組んでいるのかは明らかになっていない。

実際に附属学校図書館を数校回ってみた結果、学校司書相当の担当者が存在する学校は設備が比較的整っているが、そうでない学校の方が多し事がわかった。2004年度末現在で、私が調査した限りでは学校司書相当の担当者を配置している附属学校は6校（小学校2校、中学校3校、高等学校1校）と増加してきている。附属学校の学校図書館整備の必要性は認識されつつあるかとも思われるが、学校司書相当の担当者に一任されていたりするようである。また司書教諭は発令されたものの職務は明らかになっておらず、また学校司書との職務の連携についても検討されていなかったりしているようだ。司書教諭・学校司書の連携や、司書教諭、学校司書相互の連携、附属学校図書館と大学図書館の連携等検討すべき課題は多い。しかしいずれも十分行われていないようである。まずは各校の学校図書館の実態調査から始め、学校図書館を機能させるシステムがどのように構築されているのか明らかにし、手を打っていかねばならないようである。

(2) 東京学芸大学附属学校図書館連絡会の設立の経緯とその活動

このような状況の中で、学校図書館が学習活動で利用でき、読書教育の推進について重要な役割を果たせるように整備していくためには学校図書館に常駐する専任者が学校を超えて相互に協力していく事が必要であることが千葉県市川市等の例から明らかになっている。そこで有志で東京学芸大学附属学校図書館連絡会（仮称）を組織し、学校図書館に関する研究や情報交換、相互支援が行えないか試行している。

連絡会の組織にあたり、附属学校各校に理解と協力を求め、配布した文書は以下の通りである。

東京学芸大学学長 殿
東京学芸大学附属学校担当副学長 殿
東京学芸大学附属学校運営参事 殿
東京学芸大学各附属学校 学校長 殿
東京学芸大学各附属学校 副校長 殿

東京学芸大学附属学校学校図書館連絡会（仮称）設置の呼びかけ

2004. 6. 4.

呼びかけ人代表

東京学芸大学附属世田谷小学校 校長 福地 昭輝

呼びかけ賛同者

東京学芸大学附属世田谷小学校 副校長 藤井 喜一

東京学芸大学附属世田谷小学校

教諭（司書教諭） 秋元 恵 教諭 鎌田 和宏

東京学芸大学附属世田谷中学校 教諭 野中三恵子

東京学芸大学附属竹早小学校 教諭 圓谷 秀雄

平成9年に学校図書館法が改正され12学級以上の学校のすべてに司書教諭が配置されることになりました。同法では「この法律は、学校図書館が、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であることにかんがみ、その健全な発達を図り、もって学校教育を充実することを目的とする。」と目的を示しており、生涯学習社会を生きる基礎をはぐくむ学校教育にとっては学校図書館の整備、利用教育の充実等は火急の課題となっており今国会でも取り上げられております。

また、学校図書館の整備利用教育の充実等は教育実践研究の先進校としての附属学校が取り組むべき課題であり、本年度全附連としてプロジェクトに関連させた先進事例として進めたいと考えております。

ところが、附属学校においては司書教諭を配置するにしても大学側から特別の予算枠が用意される状況でなく、現有スタッフの中から有資格者を兼任で配置するというのが実情ではないでしょうか。多くの教育・研究の課題に取り組む附属学校教官にとっては司書教諭に任じられて、学校図書館を整備し活用しようという意欲はあっても現実として十分に行動できないというのが実情であります。

その点に関して、いくつかの附属学校では、事務補佐員等の資格で学校図書館司書にあたる人材を雇用し学校図書館の整備を行っています。呼びかけ人の勤務校は30年ほど前から学校図書館司書にあたる方を雇用して学校図書館の整備にあたっていただき教員と連携して学校図書館の活用を模索してきました。また、東京学芸大学の図書館学教室とも連携し高鷲忠美教授（この3月に退官されましたが）の指導助言を仰ぎながら学校図書館の整備活用にあたってきました。

学校図書館の整備と活用には多くの手が必要です。呼びかけ人の勤務校では地位と待遇とは甚だ不十分なのですが常勤で学校図書館に常駐できる司書の吉岡裕子さんがおりますが、児童にとって魅力があり、学習で利用しやすい学校図書館として維持するためには定期的に大幅の整理をする必要があります。そういった際に、手弁当で他校の学校図書館に勤める司書の方々にお手伝いいただき、書架の再配置、書籍の登録・除籍等を行ってきました。

また、各校の蔵書は限られておりますので、学校図書館を学習で利用する際に必要とする図書が不足する場合があります。そういった問題点を克服するために公立校では自治体の図書館との相互貸し出しや学校間での相互貸し出しを行っておりますが、附属学校間ではそのようなネットワークが機能しておりません（昨年度附属世田谷小学校・世田谷中学校・大泉中学校間で限定的に試行しました）。

それらの問題を克服するためには学校図書館の実務担当者の連絡が不可欠かと思われませんが、連絡や協力は実務担当者の方々の無償の努力によって行われています。これは現在附属学校の学校図書館に勤務されている方々が、たまたま高鷲忠美教授を中心とする学校図書館の研究に携わる方々の人的ネットワークをもたれているからですが、附属学校の学校図書館を整備していくためには、これらの連絡・協力を定期的に且つ組織的なものにし附属学校間の教育研究に位置づけていく必要があります。

そこで各附属学校の管理運営にあたられる方へお願いなのですが、上記趣旨実現の第一歩として、貴校に勤務されます学校図書館の実務担当者の方を標記の連絡会にご派遣いただけないでしょうか。標記の連絡会は、当面附属学校研究会の日程に準じて行い、会場は実務担当者が勤務する学校を順次会場として行く予定です。また詳細につきましては、呼びかけ人代表鎌田までお問い合わせください。

なお、この呼びかけは、東京学芸大学学長、附属学校担当副学長、附属学校運営参事、各附属学校宛にお送りしております。

【問い合わせ先】

東京学芸大学附属学校学校図書館連絡会呼びかけ事務局 鎌田 和宏

〒158-0081 世田谷区深沢4-10-1 東京学芸大学附属世田谷小学校

電話 03-5706-2131 Fax 03-5706-2144

この連絡会の設立の経緯について、附属学校部に対して説明した際に作成した文書は以下の通りである。

東京学芸大学附属学校図書館連絡会（仮称）の設立のきっかけは2002年に遡る。

東京学芸大学附属教育実践総合センターの教育実践情報データベースの構築に関わる会議で、鎌田が附属

学校の学校図書館の整備について、当該プロジェクトのリーダーで当時センター長の高鷲忠美教授（図書館学）にご相談したことが起点となっている。

当時、鎌田は校務分掌で附属世田谷小学校の学校図書館を担当しており、機会がある毎に東京学芸大学附属学校各校の学校図書館を見学して現状を把握し整備活用の方針をつかもうとしていた。附属学校の学校図書館は全般的に物的・人的に整備が不十分で各館の連携がほとんど無い状態であった。高鷲教授の指導によれば、学校図書館には整備の担当をする学校図書館司書・司書教諭の存在が不可欠で、その2者と教員の連携により学校教育活動に位置づけて活用していくことが必要であったが、附属学校の学校図書館では、それらはほとんど取り組まれていなかった。附属学校は教育実践研究の先進校であるはずだが、学校図書館の整備・活用に関しては心許ない状況であった。生涯学習社会の教育を考える上で欠くことのできない学校図書館がある。

そこで、高鷲教授に学校図書館を教育活動に位置づけて教育実践を行っている学校の事例（山形県鶴岡市立朝陽第一小学校）を紹介して頂いた⁽¹⁾。また、高鷲教授のご紹介により実際に朝陽第一小学校の視察を行い（自費での参加も多かった）⁽²⁾⁽³⁾先進校の事例を元に附属学校の学校図書館整備と利用について研究会を開催した⁽⁴⁾⁽⁵⁾。これらの情報交換や研究会は、数校に勤務されていた学校図書館司書に当たる方々の努力により力によるところが大きい。これらの取り組みによって、教員は学校図書館の意義を再認識し、教育活動との連携を意識して考えて学校図書館の利用に取り組むようになってきた。

当時附属学校の数校では学校図書館の整備と活用のために、自校の努力と工夫で学校図書館司書にあたる方を置いていた。これは大学から正規の配置が無かったためである。鎌田の勤務校もその一校であり、非常勤で勤務されている吉岡さんは自己負担で学校図書館関係の研究会に参加されたり、先進校の視察をされ、学校図書館の改善に取り組まれていた。また、わずかながら勤務されていた学校図書館司書同士で連絡を取り、情報交換をし、各館の整備を手伝い合ったりされていた。実際に長期休業の際に各校の図書館整備を互いに協力して取り組み、児童・生徒にとって使いやすく魅力的な学校図書館に変わっていく姿を目の当たりにした。学校図書館司書の方のネットワークが大きく学校図書館を大きく変えていく力となることを認識した。

また、高鷲教授より千葉縣市川市の公立図書館と学校図書館の連携の事例等を伺った。1館では蔵書に限りがあ、総合的な学習の時間等の多様な児童・生徒のニーズに応じきれないが、図書館のネットワークづくりによってカバーできることも分かり、大泉中の松戸司書により、附属間でもそれが行えないか志向された。

しかしこれら、附属学校の児童・生徒の学習環境を向上させる試みは、各校の自校の努力と、きわめて不十分な待遇で勤務されている良質の学校図書館司書の手弁当の努力によっている。これらの状況を少しでも改善させるべく、立ち上げたものが東京学芸大学附属学校学校図書館連絡会（仮称）である。

この会を機能させることによって、学校図書館司書の連絡が当事者の善意による自発的ではあるが不安定なものから、組織的に安定して情報交換を行い、各校で連携し協力できるものとなっていく。いずれは大学附属図書館を核とした附属学校間ネットワークが構築されることであろう。

またこれは私たちの夢であるが、附属学校各校に学校図書館司書を配置できるようになれば、各校の教育環境が大幅に改善されることになるだろう。

それらの第一歩として東京学芸大学附属学校学校図書館連絡会（仮称）は動き出した。

【註】

(1) 2003年1月14日 附属世田谷小学校メディアルーム（学校図書館）懇談会

講演 高鷲先生 参加者 附属世田谷小の教員、吉岡（附世小司書）

村上（附世中 司書）

- (2) 2003年 2月16～17 附属世田谷小井上教諭 高鷲教授に同行して、学校図書
館活用の先進校である山形県鶴岡市立朝陽第一小学校訪問
- (3) 2003年10月2～4日 朝陽第一小学校研究発表会訪問
高鷲教授 吉岡(附世小司書)、松戸(附泉中司書)
秋元、井上、鎌田(附世小)
- (4) 2003年11月 4日 第1回 学校図書館利用教育研究会(附世小)
講師 高鷲教授 公開授業授業者 鎌田
参加者 附世小教員 吉岡(附世小司書)、松戸(附泉中司書)
村上(附世中司書)、公立学校教諭、学校図書館関係
- (5) 2004年 2月17日 第2回 学校図書館利用教育研究会(附世小)
講師 高鷲教授 公開授業授業者 井上
参加者 附世小教員 吉岡(附世小司書)、松戸(附泉中司書)
村上(附世中司書)、附世中教員、公立学校教諭、
学校図書館関係
- (6) 2004年 2月22～23日 朝陽第一小学校訪問
高鷲教授 吉岡(附世小司書) 村上(附世中司書)
居城、中村(附世小)
- (7) 2004年 2月28日 高鷲先生最終講義参加⁽¹¹⁾
福地(附世小校長) 吉岡(附世小司書) 松戸(附泉中司書)
井上、鎌田(附世小)

※各回の内容については東京学芸大学附属学校学校図書館連絡会ホームページを
参照されたい。 <http://www.u-gakugei.ac.jp/kamata/lib/sl.html>

<以下はすでに実施した日程である>

- 第1回 4月28日(会場、附金小) 参加者 吉岡(附世小司書) 村上(附世中司書)
松戸(附泉中司書) 中山(附金小司書)
- 第2回 5月26日(会場、附世中) 参加者 吉岡(附世小司書) 村上(附世中司書)
中山(附金小司書)
- 第3回 6月23日(会場、附世小) 参加者 吉岡(附世小司書) 村上(附世中司書)
松戸(附泉中司書) 中山(附金小司書)

連絡会はこの後も月1回のペースで実施され、4校の学校司書相当の担当者の情報交換と各校学校図書館整備のための相互支援が行われた。担当者の雇用の形態が各校で様々なため、当初連絡会への参加も業務として認知されず、担当者の自費負担での参加もあったが、実務者の情報交換と協力については大きな進歩があった。周囲にも次第に理解が得られてきているように思われる。しかしまだ連絡会の処遇や勤務への位置づけ等問題も多い。

おわりに

近年の学校図書館の整備に関する政策的な展開を概観し、そのモデルともいえるべき先進校の事例が当該校や地域の努力はあるものの、国や自治体の支援によって展開してきたこと、それに比して附属学校の学校図書館整備

の実態が国や大学からの支援なしに行われ—または行われず—てきたのかを見てきた。

しかし附属学校各校の学校図書館の状況が具体的にどのようなものであるのかが明らかにできなかった。各校に協力を仰ぎ、図書館職員、図書館資料、図書館施設そして運営の実態を調査・比較し、附属学校図書館が本学の目的に応じた施設・機能を持ち得るにはどのように整備をしていくべきなのか具体的に明らかにしたい。

<註>

(1) 汐見稔幸「子どもと大人の学びを世界へひらく」黒澤浩編・著『新学校図書館入門』2001年、草土文化。

(2) 国立教育政策研究所教育課程センター『読書活動・学校図書館関係資料』2003年10月。

(3) 文部科学省は「公立義務教育諸学校の学校図書館の図書購入に要する経費の地方財源措置について（通知）」（平成14年4月15日）と題する通知を行っている。

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/021.htm

(4) 2004年の全国学校図書館協議会の学校図書館調査については次によった。

<http://www.j-sla.or.jp/oshirase/kekka2.html>

(5) 高鷲忠美「学校図書館を学校経営の中核に据える～山形県鶴岡市立朝陽第一小学校の図書館活用教育の実践～」山形県鶴岡市立朝陽第一小学校編著『学校図書館活用教育ハンドブックこうすれば学校が変わる』2003年、国土社。朝陽第一小学校の学校図書館を中核とした教育実践については同書を参照のこと。

(6) 高鷲忠美「朝陽第一小学校の図書館活用教育の概要と本書の活用について」山形県鶴岡市立朝陽第一小学校編著前掲書。

(7) 小林路子「公共図書館と学校を結ぶ」黒澤浩編・著前掲書

(8) 東京学芸大学・第一師範附属小学校編著『小学校の図書館教育』1949年、学芸図書出版社

(9) 2003年11月4日には学校図書館を活用し社会科の学習テーマについてレポートを書く授業を公開し（授業者 鎌田和宏 授業学級 5年3組 单元名 「お米に関するレポートを書こう」）公開研究会を開催した。また、2004年2月には本校国語研究部の井上朋史によって読書指導をテーマに公開授業と研究会が行われた。

(10) 現時点では附属学校園の学校図書館の実態に関する調査がない状態である。整備を考える前にまず実態の把握が急務である。

(11) (2)～(7)については、2004年度から附属小金井小学校の学校司書(相当)として勤務している中山美由紀も参加していた(所属は千葉市立弁天小学校)。